



TITLE:

2)「研究開発コロキウム」報告〔要約版〕：〔グローバルCOE〕採択：越境する文化政策

AUTHOR(S):

赤上, 裕幸; 佐藤, 卓己; 長崎, 励朗; 白戸, 健一郎; 松永, 智子

CITATION:

赤上, 裕幸 ...[et al]. 2) 「研究開発コロキウム」報告〔要約版〕：〔グローバルCOE〕採択：越境する文化政策. 研究開発コロキウム: 平成21年度 成果報告書 (Colloquium for Educational Research and Development) 2010: 4-5

ISSUE DATE:

2010-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/143171>

RIGHT:

越境する文化政策

Cultural policy crossing over the border

研究代表者 赤上 裕幸 (D2)

教員 佐藤 卓己

研究分担者 長崎 励朗 (D1) 白戸 健一郎 (M1) 松永 智子 (M1)

〔研究目的〕

本コロキウムにおいて行う研究活動は、メディア領域・空間・時間という様々な要素を越えて成立する文化政策に光を当てることを目的とした。前年度の研究では、戦前・戦中の文化政策論について歴史的考察を行い、文化政策とは結局メディア政策であり、文化政策論とは比較メディア論であることを確認した。それゆえ本年度は、文化政策を一つ一つの断片としてとらえるのではなく、様々な次元において有機的に結びついたものとして捉えなおすことで、領域横断的な文化政策を検討することを目指した。

〔研究経過〕

本コロキウムでは、まずは文化政策に関する文献・書籍を報告し、さらには読書会・検討会を開催した。「研究成果」の項目において詳しく言及するが、本年度は、それぞれの関心分野を検討した結果、満州のメディア文化政策、映画教育政策の資料収集・比較検討を主な研究対象とすることとした。

また、文献・書籍を読むだけでなく、各分野に精通した研究者を招いて講演をしていただいたり、積極的に研究会に参加することも研究の一助になると考え、様々な企画を立てた。ただし、ヒアリングに関しては、満州に限定せず、広い視点でメディア文化政策について検討することを目的とした。例えば、2009年5月21日には、『音楽空間の社会学』（青弓社、2008年）の著者である栗谷佳司さんをお招きし、音楽政策と社会学理論の結びつきについて学ぶことができた。また2009年7月31日には、中部大学（愛知県春日井市）を訪れ、加藤秀俊先生からお話を伺った。加藤先生の著書『メディアの発生』（中央公論新社、2009年）についても議論を行ったが、「聖と俗をむすぶもの」という副題が示すとおり、まさに越境する media=medium 論の豊穡さを実感することが

できた貴重な機会であった。また、この訪問が一つのきっかけとなり、公開ワークショップ「メディアの生成—聖俗と社会関係資本から考える」(グローバルCOEユニットB、2009年11月6日、京都大学)を開催できたことも、ここに付記しておく。これ以外にも、2009年9月5日、第187回メディア史研究会にて行われた「対外文化広報」をめぐるワークショップにも参加した(アジア会館2階A会議室)。外交官出身で対外文化広報に詳しい松村正義氏(法学博士。著書に『国際交流史(地人館)』など)の発表をもとに、まだ「パブリック・ディプロマシー」という概念が存在していなかった日露戦争前後の外務省「外国新聞操縦」にまで遡って日本の対外広報の系譜を概観し、そこから摘出されうる問題点について議論がなされた。

〔研究成果〕

満州のメディア文化政策を研究するに当たり、満州国建国以前と以後を、重複はあるが、分別して考察する必要があると考えられる。本年度は主に満州国建国以前の、特に、満鉄弘報課という満鉄における情報宣伝組織の中心機関に焦点を当てた。満鉄弘報課は、満州におけるメディア界や満州国の言論統制機関満州国弘報処へ多数の枢要な人材を輩出していることや近年注目を集め復刊されている『満州グラフ』を発行した機関であり、メディア史の文脈では特に重要である。

満鉄弘報課に言及している先行研究には主に次のようなものがある。磯村幸男「満鉄の情報・弘報活動」『アジア経済』1988年、井村哲郎「満州事変後満鉄海外弘報・情報活動の一齣——ヘンリー・W・キニー覚書」『アジア経済』1993年、里見脩「卓越した対外弘報(宣伝)活動」『満鉄とは何だったのか』(藤原書店、2006年)、中塚亮「韓世昌による崑曲来日公演とその背景について—満鉄の弘報活動とその関係から」『名古屋大学付属図書館研究年報』6巻、2008年、西原和海「満州における弘報メディア」『国文学』2006年。竹葉丈編『淵上白陽と満州写真作家協会』(岩波書店、1998年)。だが、これらはいずれも弘報課の全体像と活動の実態に肉薄しえるものではない。本年度は弘報課の内部資料『弘報内報』をもとに、1939—42年の弘報課の方針の変遷を追うことができた。

また、満州の映画政策に注目すると、山口猛『幻のキネマ満映 甘粕正彦と活動屋群像』(平凡社ライブラリー、1989年)というまとまった先行研究があるものの、娯楽映画以外の教育映画について、さらには満州映画協会(満映)以前の満州における映画状況について、十分考察が行われていないことが明らかとなった。「結局のところ満映といふものを考えることは満洲国家を考へることである」(北川鉄夫)という言葉が残っているように、映画という当時のニューメディアを扱うことは、満州の文化政策を検討することにつながる。具体的には、日本の文部省に相当する文教部社会教育課で映画教育に携わった赤川幸一(作家・赤川次郎の父)に注目して、関連資料の収集を行った。